

# 子育てにおけるネットワーク資源の効果の地域間比較

## ——ソーシャルキャピタル論の新展開(5)——

専修大学 金井雅之

### 1 目的

この報告の目的は、私的なネットワーク資源が子育てを支援する効果が居住地域によって異なるかどうかを検討することである。これまで立地条件の異なるさまざまな自治体における子育て支援政策についての事例研究や（郷地 2004）、子育てにおける友人・知人などの社会的サポートの重要性を指摘する研究は存在した（松田ほか 2009）。しかし、社会調査の個票データを使って地域間を系統的に比較する計量的研究は存在しなかった。そこで、ネットワーク資源の量（サイズ）と質（多様性）が子ども数にどのように影響するかを、大都市圏と地方とで比較する。

### 2 方法

地方のデータとして「地域の暮らしと人間関係に関する調査」（辻竜平代表）を用いる（以下「長野調査」）。2010年11月に実施された郵送調査で、長野県内に住む20～54歳の男女個人を無作為抽出した（回収数631人、52.6%）。大都市圏のデータとして「結婚と子育て支援にかんする東京都民調査」（金井雅之代表）を用いる（以下「東京調査」）。2011年9月に実施された郵送調査で、東京都内に住む25～54歳の男女個人を無作為抽出した（回収数1,230人、51.0%）。

従属変数は現時点での子ども数であり、平均は長野調査で1.18人、東京調査で1.00人だった。独立変数は、(1)ネットワークのサイズとして、長野調査では「ふだん手伝いや手助けをしてくれる人の数（対数変換）」、東京調査では「携帯等のアドレス帳に登録している人数（対数変換）」、(2)ネットワークの多様性として、いずれの調査でも「知人等の職業の種類数」、(3)居住自治体の子育て政策の効果として、それぞれの調査の対象自治体の中で先進的な自治体群と一般的な自治体群とを二分するダミー変数を用いた。統制変数は、年齢と世帯所得を用いた。

### 3 結果

ポアソン分布を仮定した一般化線形モデルによる分析の結果、地方においてはネットワークのサイズ、多様性、政策の先進性がいずれも子ども数に有意な正の効果をもっていた。さらに、ネットワークサイズと政策との間に有意な負の交互作用が存在した。これは、自治体の先進的な政策がネットワークサイズの効果を補うことを意味する。一方、大都市圏においては、ネットワークサイズと多様性は子ども数に有意な正の効果をもつが、政策の先進性は有意な負の効果をもっていた。さらに、ネットワーク資源と政策との交互作用は見られなかった。

### 4 結論

ネットワーク資源が子育てを支援する効果は、地方でも大都市圏でも共通してみられた。しかし、子育て支援政策が子ども数の増加につながる地方に対し、大都市圏では政策が子どもの少ない現実への後追いとなっている可能性がある。また、大都市圏において政策がネットワーク資源の効果に与える影響も薄いことは、大都市圏における子育て支援政策の難しさを示唆している。

### 文献

郷地二三子, 2004, 『少子化地域における子育て支援』新読書社。

松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末盛慶編, 2009, 『揺らぐ子育て基盤—少子化社会の現状と困難—』勁草書房。